



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月28日

上場会社名 株式会社秋田銀行
コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 新谷 明弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 芦田 晃輔 TEL 018-863-1212
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,144	51.5	516	17.8	368	3.9
2022年3月期第1四半期	8,672	26.2	628	27.6	354	56.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 10,680百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 1,879百万円 (54.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	20.59	
2022年3月期第1四半期	19.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,756,646	156,564	4.1
2022年3月期	3,665,682	167,872	4.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 155,877百万円 2022年3月期 167,184百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		35.00	70.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	9.4	1,700	12.6	95.01
通期	4,700	0.3	3,100	2.6	173.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	18,093,643 株	2022年3月期	18,093,643 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	200,538 株	2022年3月期	201,847 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	17,891,966 株	2022年3月期1Q	17,881,915 株

(注)期末自己株式数には、BIP信託が保有する当行株式数(2023年3月期1Q57,263株、2022年3月期58,740株)を含めております。

また、期中平均株式数を算定するにあたり、BIP信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2023年3月期1Q58,514株、2022年3月期1Q69,941株)を控除する自己株式数を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(5) 会計方針の変更	P. 6
(参考) 2023年3月期 第1四半期決算の状況 (四半期決算補足説明資料)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、資金運用収益や株式等売却益の増加により、前年同期比 44 億 7 千 2 百万円増加し 131 億 4 千 4 百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損・償還損の増加により、45 億 8 千 5 百万円増加し 126 億 2 千 8 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 1 億 1 千 2 百万円減少し 5 億 1 千 6 百万円となりました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、子会社の利益が増加したことにより、前年同期比 1 千 4 百万円増加し 3 億 6 千 8 百万円となりました。

セグメント別の業績については、銀行業務は、経常収益が前年同期比 44 億 1 千 9 百万円増加の 121 億 3 千 6 百万円、経常利益は 1 億 4 千 8 百万円減少の 7 億 5 千 6 百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前年同期比 3 千 4 百万円増加の 12 億 4 千 2 百万円、経常利益は 1 千 3 百万円減少の 2 千 7 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金（譲渡性預金を含む。）

個人預金、法人預金および地公体からの預金増加により、前連結会計年度末比 994 億円増加し、3 兆 2,076 億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出は減少したものの、個人ローンや国・地公体向け貸出が増加したことにより、前連結会計年度末比 154 億円増加し、1 兆 8,435 億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比 296 億円減少し、8,570 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2022 年 5 月 12 日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	843,450	955,638
コールローン及び買入手形	34,693	26,364
買入金銭債権	8,215	8,158
金銭の信託	—	1,004
有価証券	886,679	857,053
貸出金	1,828,129	1,843,598
外国為替	2,415	1,782
その他資産	39,949	40,657
有形固定資産	18,803	18,494
無形固定資産	1,575	1,509
退職給付に係る資産	4,967	5,028
繰延税金資産	295	2,735
支払承諾見返	10,019	8,339
貸倒引当金	△13,510	△13,718
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,665,682	3,756,646
負債の部		
預金	3,031,096	3,097,502
譲渡性預金	77,190	110,192
コールマネー及び売渡手形	23,062	4,320
債券貸借取引受入担保金	71,159	100,232
借入金	266,253	250,778
外国為替	44	105
その他負債	11,633	23,671
役員賞与引当金	20	—
退職給付に係る負債	1,971	1,893
役員退職慰労引当金	24	19
株式給付引当金	57	62
睡眠預金払戻損失引当金	351	327
偶発損失引当金	675	659
繰延税金負債	2,739	479
再評価に係る繰延税金負債	1,511	1,496
支払承諾	10,019	8,339
負債の部合計	3,497,810	3,600,082
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	9,212	9,212
利益剰余金	126,780	126,551
自己株式	△617	△614
株主資本合計	149,476	149,250
その他有価証券評価差額金	14,270	3,207
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	2,943	2,912
退職給付に係る調整累計額	490	506
その他の包括利益累計額合計	17,708	6,627
非支配株主持分	687	687
純資産の部合計	167,872	156,564
負債及び純資産の部合計	3,665,682	3,756,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	8,672	13,144
資金運用収益	5,502	6,733
(うち貸出金利息)	3,927	3,843
(うち有価証券利息配当金)	1,523	2,787
役務取引等収益	1,582	1,554
その他業務収益	1,249	2,036
その他経常収益	336	2,819
経常費用	8,043	12,628
資金調達費用	36	99
(うち預金利息)	24	24
役務取引等費用	377	330
その他業務費用	1,396	6,354
営業経費	5,627	5,468
その他経常費用	605	374
経常利益	628	516
特別利益	—	14
固定資産処分益	—	14
特別損失	85	101
固定資産処分損	3	50
減損損失	82	51
税金等調整前四半期純利益	542	428
法人税、住民税及び事業税	44	28
法人税等調整額	141	29
法人税等合計	185	58
四半期純利益	357	370
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	354	368

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	357	370
その他の包括利益	1,522	△11,050
その他有価証券評価差額金	1,485	△11,063
繰延ヘッジ損益	0	△2
退職給付に係る調整額	36	15
四半期包括利益	1,879	△10,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,875	△10,681
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

(参考)2023年3月期 第1四半期決算の状況

1. 損益の状況(単体)

(単位：百万円)

2023年3月期
第2四半期予想値
(6か月累計)

		当第1四半期(A) (2023年3月期)	前第1四半期(B) (2022年3月期)	比較 (A)-(B)
経常収益	1	12,136	7,717	4,419
①業務粗利益	2	3,581	6,589	△3,008
コア業務粗利益(①-②)	3	8,026	6,769	1,257
資金利益	4	6,990	5,831	1,159
役務取引等利益	5	978	967	11
その他業務利益	6	△4,386	△209	△4,177
(②うち国債等債券損益)	7	△4,445	△180	△4,265
経費(除く臨時処理分)	8	5,234	5,372	△138
人件費	9	2,708	2,755	△47
物件費	10	2,053	2,128	△75
税金	11	472	487	△15
コア業務純益(③-②)	12	2,791	1,397	1,394
コア業務純益(除く投信解約損益)	13	1,588	1,393	195
③実質業務純益	14	△1,653	1,217	△2,870
④一般貸倒引当金繰入額	15	32	△9	41
業務純益	16	△1,685	1,226	△2,911
臨時損益	17	2,441	△321	2,762
⑤不良債権処理額	18	251	446	△195
うち個別貸倒引当金繰入額	19	224	431	△207
株式等関係損益	20	2,641	97	2,544
その他臨時損益	21	51	27	24
経常利益	22	756	904	△148
特別損益	23	△87	△85	△2
うち固定資産処分損益	24	△35	△3	△32
うち減損損失	25	51	82	△31
税引前四半期純利益	26	669	819	△150
法人税、住民税及び事業税	27	10	10	0
法人税等調整額	28	5	131	△126
法人税等合計	29	16	141	△125
四半期(中間)純利益	30	653	677	△24
与信関係費用(④+⑤)	31	283	437	△154

3,000

1,900

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ コア業務純益は、前年同期比1,394百万円増加し2,791百万円となりました。

有価証券利息の増加により資金利益は前年同期比1,159百万円増加し、経費は138百万円減少したことが要因です。

○ 経常利益は、148百万円減少し756百万円となりました。

コア業務純益は1,394百万円増加し、株式等関係損益は2,544百万円好転したものの、国債等債券損益は4,265百万円悪化したことが要因です。

○ 四半期純利益は、24百万円減少し653百万円となりました。

・ 国債等債券損益の悪化は、海外市場における金利急上昇の影響で評価が下落した外債等の売却を進めたことによるものです。残存部分についてもタイミングを計りながら入替え等を検討し、有価証券運用の収益性向上のため、資産構成の見直しを進めてまいります。

2. 金融再生法開示債権(単体)

- 金融再生法開示債権は前年同月末(2021年6月末)比43億円増加したことから、不良債権比率は0.21ポイント上昇して2.44%になりました。
- 部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は2.17%になりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

(単位:億円)

				2021年6月末	2022年3月末
	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75	△1	1	76	74
危険債権	357	36	10	321	347
要管理債権	25	8	3	17	22
合計(A)	457	43	14	414	443
対象債権(B)	18,709	209	141	18,500	18,568
不良債権比率(A)/(B)	2.44%	0.21%	0.06%	2.23%	2.38%

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

(単位:億円)

				2021年6月末	2022年3月末
	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24	△4	△1	28	25
危険債権	357	36	10	321	347
要管理債権	25	8	3	17	22
合計(A)	406	40	12	366	394
対象債権(B)	18,658	206	139	18,452	18,519
不良債権比率(A)/(B)	2.17%	0.19%	0.05%	1.98%	2.12%

3. 自己資本比率(国内基準)

2022年6月末の自己資本比率(国内基準)については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

4. その他有価証券の評価差額（単体）

○ その他有価証券の評価差額は、外債等の評価が悪化したことから、前年同月末（2021年6月末）比343億円減少し38億円となりました。
前期末（2022年3月末）比では158億円の減少となりました。

（単位：億円）

	2022年6月末					2021年6月末			2022年3月末		
	評価差額	2021年6月末比		うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
		2021年6月末比	2022年3月末比								
その他有価証券	38	△ 343	△ 158	302	264	381	408	27	196	350	154
株式	270	△ 28	△ 30	273	3	298	301	3	300	304	4
債券	△ 50	△ 81	△ 26	6	57	31	34	2	△ 24	10	34
その他	△ 181	△ 232	△ 102	22	203	51	72	21	△ 79	35	114

（注）記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5. 有価証券の残高（単体）

○ 地方債やその他の証券の運用残高が増加したことにより、有価証券は前年同月末（2021年6月末）比517億円増加し8,605億円となりました。（増加率6.3%）
前期末（2022年3月末）比では、国債の減少を主因に297億円の減少となりました。（増加率△3.3%）

（単位：億円）

	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末
国債	907	△ 92	△ 211	999	1,118
地方債	2,992	384	48	2,608	2,944
社債	1,263	△ 256	14	1,519	1,249
株式	500	△ 59	△ 50	559	550
その他の証券	2,940	540	△ 99	2,400	3,039
合計	8,605	517	△ 297	8,088	8,902

（注）記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

6. 預金、貸出金および預り資産（単体）

- 預金は、個人、法人および公金預金の増加により、前年同月末（2021年6月末）比1,003億円増加し3兆2,150億円となりました。（増加率3.2%）
- 貸出金は、個人ローン、事業先向け貸出および国・地公体向け貸出の増加により、前年同月末比233億円増加し1兆8,490億円となりました。（増加率1.2%）
 中小企業等貸出は、前年同月末比78億円減少し9,905億円となりました。（増加率△0.7%）
- 預り資産の残高は、前年同月末比128億円減少し2,150億円となりました。（増加率△5.6%）

(1) 預金、貸出金の残高

（単位：億円）

	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末
	預金（譲渡性預金含む）	32,150	1,003	990	31,147
うち個人預金	20,579	748	450	19,831	20,129
貸出金	18,490	233	153	18,257	18,337
うち個人ローン	3,821	18	8	3,803	3,813
中小企業等貸出	9,905	△78	△172	9,983	10,077

（注）記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

中小企業等貸出は、中小企業向け貸出と個人向け貸出の合計残高であります。

(2) 預り資産の残高

（単位：億円）

	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末
	公 共 債	74	3	△2	71
投 資 信 託	616	△13	△28	629	644
生 命 保 険	1,460	△117	△35	1,577	1,495
合 計	2,150	△128	△66	2,278	2,216

（注）記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

（以 上）